



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

(氏名) 宮野 隆
(氏名) 赤木 修
TEL 03-3988-3477
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,485	△6.2	△4,123	—	△4,081	—	△4,707	—
26年3月期	32,500	—	3,335	—	3,350	—	1,863	—

(注) 包括利益 27年3月期 △4,596百万円 (—%) 26年3月期 1,915百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△290.60	—	△33.9	△15.6	△13.5
26年3月期	115.05	—	11.5	12.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

平成26年3月期の対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,638	11,299	44.0	696.70
26年3月期	26,595	16,582	62.3	1,022.58

(参考) 自己資本 27年3月期 11,286百万円 26年3月期 16,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,216	△3,149	△989	7,634
26年3月期	4,335	△1,256	△1,022	9,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	566	30.4	3.5
27年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	161	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△10.8	1,170	△9.3	1,180	△10.7	750	△7.7	46.30
通期	29,700	△2.6	3,180	—	3,190	—	2,080	—	128.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,200,000 株	26年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	217 株	26年3月期	217 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,199,783 株	26年3月期	16,199,783 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,755	△7.7	△4,543	—	△4,474	—	△4,909	—
26年3月期	30,077	—	3,050	—	3,076	—	1,776	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△303.06	—
26年3月期	109.67	—

平成26年3月期の対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,493	10,758	42.2	664.12
26年3月期	26,299	16,254	61.8	1,003.36

(参考) 自己資本 27年3月期 10,758百万円 26年3月期 16,254百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,300	△12.4	1,020	△5.4	1,080	△4.7	720	△0.6	44.45
通期	26,700	△3.8	2,760	—	2,820	—	1,890	—	116.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月11日(月)に投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による景気減速が懸念されたものの、継続的な円安、政府及び日銀による経済金融政策等により、大手製造業を中心に企業業績は改善しつつあり、また個人消費や設備投資にも増加傾向が見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、政府によるマイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。その反面、優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しており、特に大型システム開発においては一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっておりつつあります。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランスよく展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAI SOS (サイソス)」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、パッケージ製品のラインナップ強化及びアジアを中心としたグローバル展開、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は30,485百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。利益面においては、金融システム事業の大型システム開発案件において、当社開発システムに想定外の不具合及び技術的課題が発生し、顧客においてシステム要件及びシステム構成等の見直しが行われており、当社は当該見直しを受け当社が対応すべきと判断したシステム改修及び追加開発等の対応について見積りを実施した結果、当連結会計年度において7,554百万円を製品保証対応として原価計上いたしました。この結果、営業損失は4,123百万円（前連結会計年度は3,335百万円の営業利益）、経常損失は4,081百万円（同3,350百万円の経常利益）となりました。また、BPO事業において一部事業用資産1,034百万円を減損処理したこと等により当期純損失は4,707百万円（同1,863百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(金融システム事業)

売上面においては、「SAI SOS」等の拡大により既存顧客向けの情報処理サービスが堅調に推移したものの、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度の金融システム事業の売上高は14,759百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。

利益面においては、前述のとおり、大型システム開発案件に係る製品保証対応として7,554百万円を原価計上したこと等により、当連結会計年度の営業損失は6,787百万円（前年同期は1,055百万円の営業利益）となりました。

(流通サービスシステム事業)

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービスは若干減少したものの、新規顧客向けのシステム開発が順調に推移したこと等により、当連結会計年度の流通サービスシステム事業の売上高は4,990百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

利益面においては、新規顧客向け案件が堅調だったこと及び情報処理サービスに係る原価構造見直し等、収益性向上策を推進したこと等により、当連結会計年度の営業利益は193百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(BPO事業)

売上面においては、給与計算システムである「Bulas Payroll」の計算人員数減少により情報処理サービスが減少したものの、新規顧客向けシステム開発案件が順調に推移したこと等により、当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,997百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

利益面においては、品質改善コスト及びシステム改善コスト等の増加により、当連結会計年度は517百万円の営業損失（前連結会計年度は390百万円の営業損失）となりました。

なお、従来より開発を進めていた次世代の人事・給与業務システム「Bulas+」の開発に関し、開発スケジュールに遅延が発生しており、その対応を含め事業方針の見直しを行った結果、当該次期システム等から生ずる見込収益に著しい減少が見込まれたことから1,034百万円の減損処理を実施しております。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT（ハルフト）」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約8,900本増加し約173,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約400社増加し8,100社を超えました。

売上面においては、「HULFT」及びその関連製品の販売が堅調に推移するとともに、連結子会社である㈱アプレッソとの協業によるシナジー拡大、連結子会社である世存信息技术（上海）有限公司の中国市場向け製品である「海度（ハイドゥ）」の販売増加等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は7,012百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

利益面においては、収益性の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の営業利益は2,874百万円（同8.1%増）となりました。

(その他)

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITIL関連事業が増加したこと等により、当連結会計年度のその他の売上高は2,925百万円（同6.1%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当連結会計年度の営業利益は282百万円（同14.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期は、現中期経営計画の2年目に当たり、「布石を成果に～成長は挑戦の先に～」の中期ビジョン及び当連結会計年度に発生した製品保証対応等の事実等を受け、それぞれ以下の施策に取り組んでまいります。

金融システム事業においては、最優先事項として技術的課題等が発生した大型システム開発案件の完遂と品質向上に取り組む、流通サービスシステム事業においては、新たなストック型サービスの創出、新規顧客獲得及び既存顧客深耕を図り、BPO事業においては、次期システムの開発遅延への対応と併せ事業基盤の再構築等に取り組んでまいります。また、HULFT事業においては、連結子会社である㈱アプレッソとの更なるシナジー創出及び新製品・新サービスの提供に向けた研究開発活動に積極的に取り組むとともに、ASEANを中心としたグローバル展開を積極的に進めてまいります。

これらの施策等により、当連結会計年度に発生した製品保証対応等の早期収束を図るとともに、従来以上に価値の高い商品・サービスを提供し、更なる成長を実現してまいります。

こうした状況を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
連結	29,700	3,180	3,190	2,080

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画等の進捗状況につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に併せて記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より956百万円減少し、25,638百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が同2,015百万円減少したこと、減価償却によりリース資産が同719百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、ホスト機の購入等により工具、器具及び備品が同1,200百万円増加したこと、繰延税金資産が同1,008百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同4,326百万円増加し、14,339百万円となりました。主な増加要因は、当連結会計年度において製品保証引当金5,876百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同1,061百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同5,283百万円減少し、11,299百万円となりました。主な減少要因は、当期純損失の計上により4,707百万円、剰余金処分による配当財源への割当てにより566百万円、それぞれ利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より18.3ポイント減少し、44.0%となりました。

なお、当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,915百万円減少し、7,634百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,216百万円（前連結会計年度比48.9%減）となりました。

主な増加要因は、製品保証引当金5,876百万円を計上したこと、非資金項目である減価償却費2,738百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失5,115百万円を計上したこと、法人税等1,870百万円を納付したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,149百万円（同150.6%増）となりました。

主な増加要因は、有価証券1,300百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、クラウド型ホスティングサービスである「SAI SOS」関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に3,086百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、989百万円（同3.2%減）となりました。

これは配当金567百万円を支出したこと、リース債務の返済により422百万円を支出したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成25年3月期	第45期 平成26年3月期	第46期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	62.3	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	70.1	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	33.4	26.2	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	165.5	193.1	148.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

※ 平成27年3月期より会計方針の変更を行っており、平成26年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、平成25年3月期については、遡及適用前の数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元につながる業績との連動性強化と、業績の変動にかかわらず一定の配当水準を維持する安定配当との両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えると同時に、株主の皆様にご安心いただきたいという経営の方針によるものであります。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの研究開発、設備並びに新たな事業基盤への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては、業績、今後の事業展開及び財務体質等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます、これにより年間配当金は中間配当による1株当たり10円となります。

また、次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針は維持するものの、製品保証対応等により資金減少の可能性があることから、中間配当は行わず、期末配当に一本化するとともに、現時点での年間配当金は未定とさせていただきます。具体的な金額は、業績進捗や資金状況の推移を見極めながら慎重に決定したいと考えております。当社といたしましては、全社一丸となって経営体質の強化を図り、収益力の向上に努め、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書（平成26年6月12日提出）に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(4) 受託開発に関するリスク

当社グループは、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し「当該プロジェクトに関与しない者による見積りの適正性に関するレビュー」を実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら、受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあります。

なお、当社が実施している大型システム開発案件において、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。

当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターン決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われております。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われていることを真摯に受け止め、その解決に向け取り組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となる見通しとなっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性があります。その際には当該要請内容を精査したうえで適切な対応を行ってまいります。

これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針の根幹となる目指すべき企業像として、「顧客から高い信頼を得て、社員が意欲を持って働ける会社」を掲げております。先端技術や難易度の高い業務に挑戦するとともに、顧客視点で顧客ニーズに合致した質の高い製品やサービスを提供することでお客様に高く信頼されている企業、また公平な処遇や評価を実施するとともにチャレンジすることを尊ぶ企業風土の中、社員一人ひとりが自己実現を図っている企業、すなわちお客様にとっても社員にとっても、存在価値が高い企業こそ、当社が目指すべき理想像であると位置付けております。そして、お客様からの信頼が高く、社員が意欲を持って働いている企業への成長を実現できれば、その結果として、当社の企業価値は自ずと高まるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期に達成を目指す経営指標は以下のとおりであります。

- ・連結売上高 375.0億円
- ・連結営業利益 57.0億円
- ・連結営業利益率 15.0%

なお、現状の事業環境等を鑑み、目標とする経営指標を含め、新たな中期3か年計画の策定を検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス業界におきましては、ビジネスの多様化やグローバル化に伴いクラウド型サービスの需要は継続して拡大し、マイナンバー制度の導入及び企業収益の改善等を背景に受託型システム開発にも回復が見込まれ、またスマートデバイスやビッグデータ等の新技術を活用した新たな需要も創出されつつあり、従来以上に顧客要望を的確に捉え、価値の高い製品・サービスを提供することが必須になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期ビジョンとして「布石を成果に～成長は挑戦の先に～」を掲げ、これまで取組んできた様々な施策を成果として結実させるとともに、今後の成長に向け新たな布石を打ち、更なる成長の実現を目指しております。具体的には「事業基盤の拡充」「競争力の強化」「それらを支える人材の育成と確保」を中期経営方針として掲げ、中期ビジョンの実現に向け取組んでおります。しかしながら、当連結会計年度において金融システム事業における大型システム開発に関する技術的課題の発生、BPO事業におけるシステム開発の遅延等、技術力・開発力等の問題点が改めて認識されたため、成長加速策と併せ「変革（組織風土改革、意識改革）・実行（プロジェクト等の完遂、開発力・品質強化）・成長（グローバル展開、ストック型ビジネス拡大）」を次期のスローガンに掲げ、前述の中期経営方針「事業基盤の拡充」「競争力の強化」「それらを支える人材の育成と確保」の見直しを行い、その達成に向け取組むことといたしました。その具体的内容及び進捗状況は以下のとおりであります。

①事業基盤の拡充

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るため事業統合を行うとともに、既存顧客との取引の拡大深耕及び新規顧客の開拓を推進し、顧客ニーズやトレンドにマッチした新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。BPO事業では、システム開発の推進と併せ事業基盤の再構築に取り組んでまいります。HULFT事業においては、国内外の潜在的なマーケットの開拓及び創出に注力し、ASEANを中心としたグローバル展開を推進してまいります。なお、当連結会計年度においてASEANマーケットへの拡販を狙いシンガポールに100%子会社「HULFT P t e . L t d .」を設立いたしました。

②競争力の強化

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、前述のとおり事業統合のうへ「SAI SOS」等のストック型ビジネスの拡大及び新サービスの提供及び拡大に努めてまいります。また、開発ツールの活用による短納期・高品質なシステム開発を実現してまいります。HULFT事業においては、連結子会社である㈱アプレッソと連携した製品開発に取り組むとともに、最新の技術トレンドや顧客ニーズに合致した新製品創出のための研究開発活動を積極的に推進してまいります。なお、当連結会計年度において、従来製品に比べ、転送速度、セキュリティ、ユーザビリティが向上し、かつグローバルにも対応した「HULFT 8」の販売を開始するとともに、クラウド型のHULFTサービスである「HULFT-WebFT」等の新サービスの提供を開始いたしました。

③それらを支える人材の育成と確保

「事業基盤の拡充」及び「競争力の強化」を支える人材の育成と確保については、個々の成長ステージに合わせた育成計画の推進や技術研修等を実施するとともに、ITベンダーとして必要な資格取得に取り組み技術レベルの向上を図ってまいります。また、事業のグローバル展開を見据えた人材登用、優秀な技術者の採用等も積極的に実施するとともに、当連結会計年度において発生した事象等を踏まえ、技術力・開発力等の問題点について改めて認識を行い、技術教育の強化、ミドルマネジメント力及びプロジェクトマネジメント力の強化に全社をあげて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界におきましては、クラウド型サービスの需要拡大、受託型システム開発の回復、新技術を活用した新たな需要の創出等、業界全体は回復しつつあり、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須と考えております。

このような経営環境のもと、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度に発生した製品保証への対応及び減損損失の発生等の事実を真摯に受け止めるとともに、更なる成長を実現すべく、中期経営方針である「事業基盤の拡充」「競争力の強化」「それらを支える人材の育成と確保」の見直しを行っております。当社グループは、これら見直し実施後の中期経営方針の推進及び実現を通して更なる成長を図り、お客様から選ばれるITベンダーとしての地位を確立してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のIFRS適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150,261	7,134,405
受取手形及び売掛金	4,812,665	4,328,716
有価証券	701,495	900,612
商品及び製品	4,082	14,537
仕掛品	111,451	156,004
原材料及び貯蔵品	13,587	11,644
未収還付法人税等	-	91,431
繰延税金資産	684,588	2,149,950
その他	671,195	704,964
貸倒引当金	△284	△259
流動資産合計	16,149,042	15,492,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	638,909	700,033
減価償却累計額	△297,017	△335,249
建物及び構築物(純額)	341,892	364,783
工具、器具及び備品	2,797,307	4,526,156
減価償却累計額	△1,718,327	△2,246,710
工具、器具及び備品(純額)	1,078,979	2,279,445
リース資産	3,503,962	3,449,727
減価償却累計額	△1,878,558	△2,412,216
リース資産(純額)	1,625,403	1,037,511
建設仮勘定	41,713	525,071
有形固定資産合計	3,087,989	4,206,811
無形固定資産		
ソフトウェア	3,044,491	2,437,053
リース資産	357,911	226,194
のれん	779,579	698,287
その他	265	208
無形固定資産合計	4,182,248	3,361,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,218	※ 1,216,768
敷金	510,482	564,124
繰延税金資産	828,692	371,947
その他	563,995	431,054
貸倒引当金	△4,750	△5,526
投資その他の資産合計	3,176,638	2,578,367
固定資産合計	10,446,876	10,146,924
資産合計	26,595,919	25,638,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,329,592	1,318,191
リース債務	419,421	396,828
未払費用	745,102	726,080
未払法人税等	1,207,100	145,132
前受金	2,224,886	2,343,402
賞与引当金	950,116	520,931
受注損失引当金	-	2,592
製品保証引当金	-	5,876,665
その他	664,328	1,025,203
流動負債合計	7,540,547	12,355,029
固定負債		
リース債務	715,839	319,011
退職給付に係る負債	1,564,660	1,470,975
長期末払金	48,700	48,700
資産除去債務	143,797	145,936
固定負債合計	2,472,998	1,984,623
負債合計	10,013,545	14,339,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	14,208,440	8,820,864
自己株式	△217	△217
株主資本合計	17,038,271	11,650,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,716	199,159
為替換算調整勘定	12,543	28,145
退職給付に係る調整累計額	△591,917	△591,645
その他の包括利益累計額合計	△472,657	△364,340
少数株主持分	16,759	12,923
純資産合計	16,582,373	11,299,278
負債純資産合計	26,595,919	25,638,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,500,617	30,485,286
売上原価	24,820,025	※1 29,969,441
売上総利益	7,680,591	515,844
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△7	802
役員報酬	327,552	249,542
従業員給料及び賞与	1,571,706	1,755,744
賞与引当金繰入額	252,308	133,322
退職給付費用	95,757	137,940
福利厚生費	364,025	365,034
減価償却費	124,595	137,082
のれん償却額	85,930	86,551
その他	※2 1,523,649	※2 1,773,614
販売費及び一般管理費合計	4,345,518	4,639,635
営業利益又は営業損失(△)	3,335,073	△4,123,791
営業外収益		
受取利息	4,096	3,629
有価証券利息	8,472	8,509
受取配当金	5,623	5,022
複合金融商品評価益	-	7,330
投資事業組合運用益	-	2,924
補助金収入	42,725	40,419
その他	9,390	4,064
営業外収益合計	70,308	71,900
営業外費用		
支払利息	21,681	14,758
複合金融商品評価損	5,999	-
投資事業組合運用損	2,661	-
為替差損	4,218	5,949
訴訟関連費用	20,696	9,389
その他	5	-
営業外費用合計	55,263	30,096
経常利益又は経常損失(△)	3,350,118	△4,081,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,078	※3 417
投資有価証券売却益	-	5,973
特別利益合計	10,078	6,391
特別損失		
固定資産処分損	※4 15,698	※4 5,502
減損損失	※5 85,897	※5 1,034,146
特別損失合計	101,596	1,039,648
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,258,600	△5,115,243
法人税、住民税及び事業税	1,473,352	727,043
法人税等調整額	△81,767	△1,137,275
法人税等合計	1,391,584	△410,232
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,867,015	△4,705,011
少数株主利益	3,186	2,705
当期純利益又は当期純損失(△)	1,863,829	△4,707,716

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,867,015	△4,705,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,023	92,443
為替換算調整勘定	9,932	15,601
退職給付に係る調整額	-	272
その他の包括利益合計	※ 48,955	※ 108,317
包括利益	1,915,971	△4,596,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,912,784	△4,599,399
少数株主に係る包括利益	3,186	2,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	13,207,922	△217	16,037,752
会計方針の変更による累積的影響額			△296,317		△296,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,367,687	1,462,360	12,911,604	△217	15,741,434
当期変動額					
剰余金の配当			△566,992		△566,992
当期純利益			1,863,829		1,863,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,296,836	—	1,296,836
当期末残高	1,367,687	1,462,360	14,208,440	△217	17,038,271

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,693	2,611	—	70,304	52,288	16,160,344
会計方針の変更による累積的影響額						△296,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,693	2,611	—	70,304	52,288	15,864,026
当期変動額						
剰余金の配当						△566,992
当期純利益						1,863,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,023	9,932	△591,917	△542,961	△35,528	△578,489
当期変動額合計	39,023	9,932	△591,917	△542,961	△35,528	718,346
当期末残高	106,716	12,543	△591,917	△472,657	16,759	16,582,373

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,208,440	△217	17,038,271
会計方針の変更による累積的影響額			△112,867		△112,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,095,573	△217	16,925,403
当期変動額					
剰余金の配当			△566,992		△566,992
当期純損失(△)			△4,707,716		△4,707,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,274,709	-	△5,274,709
当期末残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	△217	11,650,694

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,716	12,543	△591,917	△472,657	16,759	16,582,373
会計方針の変更による累積的影響額						△112,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,716	12,543	△591,917	△472,657	16,759	16,469,505
当期変動額						
剰余金の配当						△566,992
当期純損失(△)						△4,707,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,443	15,601	272	108,317	△3,835	104,481
当期変動額合計	92,443	15,601	272	108,317	△3,835	△5,170,227
当期末残高	199,159	28,145	△591,645	△364,340	12,923	11,299,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,258,600	△5,115,243
減価償却費	2,351,713	2,738,539
のれん償却額	85,930	86,551
減損損失	85,897	1,034,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	751
賞与引当金の増減額(△は減少)	243,978	△429,184
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,592
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	5,876,665
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△849,655	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	644,683	△113,721
受取利息及び受取配当金	△18,192	△17,161
支払利息	21,681	14,758
為替差損益(△は益)	4,567	2,429
固定資産処分損益(△は益)	5,620	5,084
複合金融商品評価損益(△は益)	5,999	△7,330
投資事業組合運用損益(△は益)	2,661	△2,924
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,973
売上債権の増減額(△は増加)	△43,169	483,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,493	△53,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△801,774	△11,400
前受金の増減額(△は減少)	24,578	118,516
長期末払金の増減額(△は減少)	△27,330	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△354,338	△614,125
その他の負債の増減額(△は減少)	△154,651	89,833
小計	4,598,985	4,083,685
利息及び配当金の受取額	17,643	18,265
利息の支払額	△22,455	△14,927
法人税等の支払額	△388,856	△1,870,920
法人税等の還付額	130,060	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,335,376	2,216,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	-
定期預金の払戻による収入	70,000	100,000
有価証券の取得による支出	△400,000	△1,400,596
有価証券の償還による収入	852,470	1,300,596
投資有価証券の取得による支出	△718,367	△218,219
投資有価証券の売却による収入	-	6,018
投資有価証券の償還による収入	300,798	300,719
子会社株式の取得による支出	△93,338	△11,800
関係会社株式の取得による支出	-	△89,102
投資事業組合からの分配による収入	-	7,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,316,446	△3,086,723
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,133	1,958
敷金及び保証金の差入による支出	△4,824	△74,383
敷金及び保証金の回収による収入	227,961	18,294
資産除去債務の履行による支出	△15,105	△3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,719	△3,149,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,954	-
短期借入金の返済による支出	△18,954	-
リース債務の返済による支出	△455,482	△422,249
配当金の支払額	△567,481	△567,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,964	△989,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,365	7,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,061,058	△1,915,627
現金及び現金同等物の期首残高	7,489,313	9,550,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,550,372	※ 7,634,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)フェス

世存信息技术(上海)有限公司

(株)アプレッソ

(2) 非連結子会社名

HULFT P t e . L t d .

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

HULFT P t e . L t d .

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)フェス及び(株)アプレッソの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品	個別法
ロ 仕掛品	個別法
ハ 貯蔵品	先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

④ 製品保証引当金

システム開発業務については、受託時から顧客検収時までには予見不能な問題解決のための役務提供が売上計上後に不可避免的に発生した場合に、品質確保のために個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

(追加情報)

当社が実施している大型システム開発案件において、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われております。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われていることを真摯に受け止め、その解決に向け取り組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となる見通しとなっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を当連結会計年度において製品保証引当金として計上しております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性があります。その際には当該要請内容を精査したうえで適切な対応を行ってまいります。

なお、これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が175,414千円増加し、利益剰余金が112,867千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(売上計上基準の変更)

パッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、当連結会計年度から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,791千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は296,317千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	89,102千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	—	2,592千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	21,636千円	50,465千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具備品	2千円	417千円
ネットワーク関連資産	10,076	—
計	10,078	417

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備(除却損)	3,073千円	3,100千円
工具器具備品(除却損)	12,508	2,038
ソフトウェア(除却損)	116	363
計	15,698	5,502

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のBPO事業資産については、現在開発中の次期システム導入に伴い、旧システム関連資産の見込収益に著しい減少が見込まれたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額は、減損損失として特別損失に85,897千円を計上しております。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のBPO事業資産については、従来より開発を進めていた次世代の人事・給与業務システム「Bulass+」に関し、開発スケジュールに遅延が発生しており、その対応を含め事業方針の見直しを行った結果、当該次期システム等から生ずる見込収益に著しい減少が見込まれたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に1,034,146千円を計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,632千円	131,467千円
組替調整額	—	△2,924
税効果調整前	60,632	128,542
税効果額	△21,609	△36,098
その他有価証券評価差額金	39,023	92,443
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,932	15,601
為替換算調整勘定	9,932	15,601
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	6,599
組替調整額	—	148,778
税効果調整前	—	155,378
税効果額	—	△155,106
退職給付に係る調整額	—	272
その他の包括利益合計	48,955	108,317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	161,997	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,994	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	161,997	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,150,261千円	7,134,405千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	—
有価証券勘定	500,110	500,338
現金及び現金同等物	9,550,372	7,634,744

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「金融システム事業」「流通サービスシステム事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

金融システム事業……………金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

流通サービスシステム事業……流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

BPO事業……………人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulass」の提供を行っております。

HULFT事業……………通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、HULFT事業セグメントのパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上していましたが、当連結会計年度より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	金融 システム事業	流通サービス システム事業	BPO 事業	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,708,500	4,563,208	1,928,080	6,594,137	30,793,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,606	3,953	20,185	30,744
計	17,708,500	4,569,814	1,932,034	6,614,322	30,824,672
セグメント利益又は損失(△)	1,055,192	△7,966	△390,181	2,658,561	3,315,605
セグメント資産	4,754,367	1,524,069	1,093,322	2,468,414	9,840,173
その他の項目					
減価償却費	662,290	75,904	19,854	494,599	1,252,650
のれん償却額	—	—	—	85,930	85,930
減損損失	—	—	85,897	—	85,897
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189,056	271,512	666,313	446,726	1,573,608

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,706,689	32,500,617	—	32,500,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,049,527	1,080,272	△1,080,272	—
計	2,756,217	33,580,889	△1,080,272	32,500,617
セグメント利益又は損失(△)	246,940	3,562,545	△227,472	3,335,073
セグメント資産	1,425,121	11,265,295	15,330,624	26,595,919
その他の項目				
減価償却費	1,457	1,254,107	1,097,605	2,351,713
のれん償却額	—	85,930	—	85,930
減損損失	—	85,897	—	85,897
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,887	1,576,495	157,576	1,734,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△227,472千円には、セグメント間取引5,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,404千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額15,330,624千円には、債権の相殺消去等△2,329,861千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,660,485千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,097,605千円には、セグメント間取引△673千円、全社資産に係る減価償却費1,098,279千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産のうちデータセンターの固定資産に係る減価償却費1,074,969千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,576千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 158,412千円及び固定資産の調整額△836千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	金融 システム事業	流通サービス システム事業	BPO 事業	HULFT 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,759,394	4,840,658	1,996,114	6,996,522	28,592,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	150,265	931	16,470	167,667
計	14,759,394	4,990,923	1,997,046	7,012,993	28,760,357
セグメント利益又は損失(△)	△6,787,600	193,461	△517,657	2,874,470	△4,237,325
セグメント資産	3,817,480	1,741,356	822,763	2,858,815	9,240,416
その他の項目					
減価償却費	617,300	62,615	15,967	560,132	1,256,016
のれん償却額	—	—	—	86,551	86,551
減損損失	—	—	1,034,146	—	1,034,146
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,013,765	107,682	582,582	840,457	2,544,486

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,892,596	30,485,286	—	30,485,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,032,996	1,200,663	△1,200,663	—
計	2,925,592	31,685,949	△1,200,663	30,485,286
セグメント利益又は損失(△)	282,898	△3,954,426	△169,364	△4,123,791
セグメント資産	1,647,746	10,888,162	14,750,768	25,638,930
その他の項目				
減価償却費	3,443	1,259,459	1,479,080	2,738,539
のれん償却額	—	86,551	—	86,551
減損損失	—	1,034,146	—	1,034,146
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,990	2,560,477	1,591,594	4,152,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△169,364千円には、セグメント間取引825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,189千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,750,768千円には、債権の相殺消去等△2,796,381千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,547,149千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,479,080千円には、セグメント間取引△774千円、全社資産に係る減価償却費1,479,854千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,591,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,235千円及び固定資産の調整額△5,641千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10,953,280	金融システム事業
㈱キュービタス	4,373,634	金融システム事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	9,299,965	金融システム事業
㈱キュービタス	3,115,556	金融システム事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	779,579	779,579	—	—	779,579

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	698,287	698,287	—	—	698,287

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022円58銭	696円70銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	115円05銭	△290円60銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は20円61銭減少しており、1株当たり当期純損失金額は2円32銭増加しております。
- 5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,863,829	△4,707,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,863,829	△4,707,716
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,783	16,199,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,100,564	7,062,885
売掛金	4,416,645	3,851,042
有価証券	701,495	900,612
商品及び製品	6,422	13,881
仕掛品	111,689	155,887
原材料及び貯蔵品	7,653	8,352
前払費用	601,211	647,710
未収還付法人税等	-	91,431
繰延税金資産	629,456	2,040,259
未収入金	65,974	64,849
短期貸付金	24,000	-
その他	5,521	2,551
貸倒引当金	△285	△260
流動資産合計	15,670,351	14,839,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,516	341,370
工具、器具及び備品	1,066,984	2,256,476
リース資産	1,625,403	1,037,511
建設仮勘定	41,713	519,771
有形固定資産合計	3,062,619	4,155,130
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872,048	2,291,615
リース資産	357,911	226,194
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,229,960	2,517,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,218	1,112,665
関係会社株式	1,560,837	1,701,740
長期前払費用	522,325	400,889
敷金	461,143	521,784
差入保証金	2,500	2,500
繰延税金資産	493,171	220,843
その他	38,000	26,776
貸倒引当金	△4,750	△5,526
投資その他の資産合計	4,336,446	3,981,673
固定資産合計	10,629,026	10,654,614
資産合計	26,299,377	25,493,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388,947	1,391,120
リース債務	419,421	396,828
未払金	223,226	130,807
設備関係未払金	176,017	554,729
未払費用	597,768	545,125
未払法人税等	1,103,600	20,132
未払消費税等	115,554	49,508
前受金	2,099,285	2,196,958
預り金	1,538,123	2,004,059
賞与引当金	845,411	359,698
受注損失引当金	-	2,592
製品保証引当金	-	5,876,665
その他	5,412	3,115
流動負債合計	8,512,768	13,531,342
固定負債		
リース債務	715,839	319,011
退職給付引当金	634,699	701,078
長期末払金	48,700	48,700
資産除去債務	133,113	135,101
固定負債合計	1,532,352	1,203,891
負債合計	10,045,121	14,735,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,820,000	8,820,000
繰越利益剰余金	4,340,210	△1,247,906
利益剰余金合計	13,317,710	7,729,593
自己株式	△217	△217
株主資本合計	16,147,540	10,559,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,716	199,159
評価・換算差額等合計	106,716	199,159
純資産合計	16,254,256	10,758,583
負債純資産合計	26,299,377	25,493,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 30,077,025	※1 27,755,973
売上原価	23,418,040	28,612,869
売上総利益又は売上総損失(△)	6,658,985	△856,896
販売費及び一般管理費	※2 3,608,379	※2 3,686,539
営業利益又は営業損失(△)	3,050,605	△4,543,436
営業外収益		
受取利息	3,287	3,716
有価証券利息	8,472	8,509
受取配当金	42,857	54,339
受取手数料	5,070	4,800
受取保険金	-	1,923
複合金融商品評価益	-	7,330
投資事業組合運用益	-	2,924
為替差益	18	72
補助金収入	8,746	8,179
雑収入	8,405	1,510
営業外収益合計	76,857	93,307
営業外費用		
支払利息	22,062	15,475
複合金融商品評価損	5,999	-
投資事業組合運用損	2,661	-
訴訟関連費用	20,696	9,389
営業外費用合計	51,420	24,864
経常利益又は経常損失(△)	3,076,042	△4,474,993
特別利益		
固定資産売却益	10,078	417
投資有価証券売却益	-	5,973
特別利益合計	10,078	6,391
特別損失		
固定資産処分損	15,612	2,137
減損損失	85,897	1,034,146
特別損失合計	101,510	1,036,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,984,610	△5,504,885
法人税、住民税及び事業税	1,283,886	517,400
法人税等調整額	△75,877	△1,112,769
法人税等合計	1,208,008	△595,368
当期純利益又は当期純損失(△)	1,776,601	△4,909,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	3,426,918	12,404,418
会計方針の変更による累積的影響額							△296,317	△296,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	3,130,600	12,108,100
当期変動額								
剰余金の配当							△566,992	△566,992
当期純利益							1,776,601	1,776,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,209,609	1,209,609
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	4,340,210	13,317,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217	15,234,248	67,693	67,693	15,301,942
会計方針の変更による累積的影響額		△296,317			△296,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	△217	14,937,931	67,693	67,693	15,005,624
当期変動額					
剰余金の配当		△566,992			△566,992
当期純利益		1,776,601			1,776,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,023	39,023	39,023
当期変動額合計	—	1,209,609	39,023	39,023	1,248,632
当期末残高	△217	16,147,540	106,716	106,716	16,254,256

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	4,340,210	13,317,710
会計方針の変更による累積的影響額							△111,606	△111,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	4,228,603	13,206,103
当期変動額								
剰余金の配当							△566,992	△566,992
当期純損失(△)							△4,909,517	△4,909,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,476,509	△5,476,509
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	△1,247,906	7,729,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217	16,147,540	106,716	106,716	16,254,256
会計方針の変更による累積的影響額		△111,606			△111,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	△217	16,035,933	106,716	106,716	16,142,649
当期変動額					
剰余金の配当		△566,992			△566,992
当期純損失(△)		△4,909,517			△4,909,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,443	92,443	92,443
当期変動額合計	-	△5,476,509	92,443	92,443	△5,384,065
当期末残高	△217	10,559,424	199,159	199,159	10,758,583